

貸 借 対 照 表

(2015年12月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流動資産》	< 418,537 >	《流動負債》	< 161,818 >
現金及び預金	148,283	未払金	35,926
売掛金	37,036	未払費用	31,084
貯蔵品	3,172	未払法人税等	7,151
前払費用	1,787	未払消費税	20,099
未収入金	2,154	賞与引当金	43,236
短期貸付金	200,048	その他の流動負債	24,319
繰延税金資産	18,191		
その他の流動資産	7,863		
《固定資産》	< 66,164 >	《固定負債》	< 29,086 >
《有形固定資産》	< 3,110 >	役員退職慰労引当金	13,234
建物	1,354	長期繰延税金負債	15,852
構築物	333		
機械及び装置	23		
車両運搬具	11		
工具器具備品	1,387		
《無形固定資産》	< 713 >	負債合計	190,905
電話加入権	713	純資産の部	
《投資その他の資産》	< 62,341 >	《株主資本》	< 293,797 >
敷金及び保証金	3,391	《資本金》	< 30,000 >
前払年金費用	58,950	《利益剰余金》	< 263,797 >
		その他利益剰余金	263,797
		繰越利益剰余金	263,797
		純資産合計	293,797
資産合計	484,702	負債及び純資産合計	484,702

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品  
最終仕入原価法。

#### ② 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)  
法人税法に定める定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については定額法を採用して  
おります。
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)  
法人税法に定める定額法によっております。

#### ③ 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金  
従業員の賞与の支出に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に  
基づき計上しております。  
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に  
よる定額法により費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理  
することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④ 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用しております。

#### ⑤ 会計方針の変更等

- ・ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	11,109 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期債務	37,036 千円
金銭債権	1,105 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	15,145 千円
未払社会保険料	2,396 千円
未払事業税	421 千円
未払事業所税	227 千円
繰延税金資産合計	18,191 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	162 千円
役員退職慰労引当金	4,636 千円
小計	4,798 千円

繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 20,650 千円
小計	▲ 20,650 千円

繰延税金資産合計	15,852 千円
----------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率	37.07 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85 %
税率の改正	▲ 0.17 %
その他	▲ 2.45 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30 %

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,520,032	売掛金	37,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	489,662円 9銭
1株当たり当期純利益	98,239円 98銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 当期純損益金額

当期純利益	58,943 千円
-------	-----------